記入例

資料5

東　京　都　知　事　　殿

印鑑登録をしてある印を使用（法人の場合は法人の実印）

幼稚園番号　1234567

令和８年〇月〇日

郵便番号　１６３－８００１

設置者所在地（住所）　新宿区西新宿２－８－１

設　置　者　東京　太郎　印

（担当者名　山田　花子

（電話番号　03-5388-3182　FAX番号　03-5388-1336　）

（メールアドレス　S1161501@section.metro.tokyo.jp　）

法人の場合は、法人名と法人代表者名を記入
（例）宗教法人　東京寺

幼稚園番号（7桁）を記入
二つ以上の園を設置している場合は、若い方の番号を記入

令和８年度私立幼稚園教育振興事業費補助金交付申請書

このことについて、下記のとおり交付を受けたいので申請します。

記

1　申請理由

私立幼稚園における経営の安定化及び教育条件の維持向上に資するため

忘れずに記入してください。

2　補助金申請額

＊	金額	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
				¥	1	3	2	6	4	1	0	0

同じ金額になる

3　幼稚園別補助金申請額

項目＼幼稚園名		西新宿　幼稚園	幼稚園	幼稚園	合　計
a	一般補助	10,020,100　円	円	円	10,020,100　円
特別補助	b　地域教育事業補助	600,000　円	円	円	600,000　円
	c　授業料減免制度整備促進補助	300,000　円	円	円	300,000　円
	d　授業料減免補助	24,000　円	円	円	24,000　円
	e　満３才児の受入れ補助	1,500,000　円	円	円	1,500,000　円
	f　安全対応能力向上の取組補助	300,000　円	円	円	300,000　円
	g　事故対応能力向上の取組補助	100,000　円	円	円	100,000　円
	h　保育体験の受入れ補助	120,000　円	円	円	120,000　円
	i　学校関係者評価補助	300,000　円	円	円	300,000　円
j	補助金申請額（a＋b＋c＋d＋e＋f＋g＋h＋i）	13,264,100　円	円	円	＊　13,264,100　円

a～iは3～7枚目にある補助金算出内訳に基づき記入する（記入例参照）

2枚目の「④補助金執行計画額」と同額にする

4　確認事項　当設置者は、要綱第３　２に該当すると認められる事実はありません。また、第８　２、第１６及び第１７の規定に異議なく応じます。

前頁と同じ印を押す →

5　補助金執行計画

令和8年度の幼稚園の総予算額を記入

幼稚園名	西新宿

区分		① 予算額	② ①のうち補助の対象とならない経費	③ 補助対象経費（①－②）	④ 補助金執行計画額	備考
総額（B＋C）	A	30,000,000 円	2,750,000 円	27,250,000 円	13,264,100 円	
内訳 人件費	B	20,000,000	2,750,000	17,250,000	13,264,100	・特別支援教育事業費補助金 ・預かり保育推進補助金
内訳 その他の経費	C	10,000,000	0	10,000,000	0	

都や区市町村の他の補助金の交付を受ける場合は、その補助金の補助の対象となる経費を記入

（例）
・特別支援教育事業費補助金
　補助対象経費（人件費）：220万円
・預かり保育推進補助金
　補助対象経費（人件費）：55万円
合計275万円が教育振興事業費補助金の補助の対象とならない経費となる。

1枚目の「j 補助金申請額」と同額（記入例は、全額人件費として執行した場合）

②に計上した都や区市町村の他の補助金名を記入

					④ 補助金執行計画額	備考
総額			円	円	円	
内訳						

幼稚園名	

区分		① 予算額	② ①のうち補助の対象とならない経費	③ 補助対象経費（①－②）	④ 補助金執行計画額	備考
総額（B＋C）	A	円	円	円	円	
内訳 人件費	B					
内訳 その他の経費	C					

前頁と同じ印を押す →

6　補助金算出内訳

（1）一般補助

a　一般補助

幼稚園別に記入

項目 ＼ 幼稚園名		西新宿 幼稚園	幼稚園	幼稚園
ｱ 幼稚園割	８４２，６００円	８４２，６００ 円	円	円
学級割	ｲ 学級数（令和８年５月１日現在）	７ 学級	学級	学級
	ｳ （５７，９００円×ｲ）	４０５，３００ 円	円	円
本務職員割	ｴ 補助対象人数（令和８年５月１日現在）	１４ 人	人	人
	ｵ （５６９，８００円×ｴ）	７，９７７，２００ 円	円	円
幼児割	ｶ 幼児数（令和８年５月１日現在）	１５０ 人	人	人
	ｷ （５，３００円×ｶ）	７９５，０００ 円	円	円
ｸ 評価係数		1.00		
ｹ 今回交付分	（ｱ＋ｳ＋ｵ＋ｷ）×ｸ （100円未満切捨て）	１０，０２０，１００ 円	円	円

別紙の単価表及び学校情報一覧表の基礎数値により算出する

内示額一覧表により記入する

１枚目の「a　一般補助」欄と同額

注）１　「ｴ　補助対象人数」欄は、調整後の本務教職員数です。先に通知した「学校情報一覧表」の補助対象人数を確認の上記入してください。
　　２　「ｶ　幼児数」欄は、令和８年５月１日現在の園児数（定員内実員）です。「学校情報一覧表」を確認の上記入してください。
　　３　「ｹ　今回交付分」欄は、別紙「令和８年度私立幼稚園教育振興事業費補助金内示額一覧表」の一般補助交付額欄と一致することを確認の上、記入してください。

（２）特別補助

前頁と同じ印を押す

b　地域教育事業補助

学校情報一覧表に基づき記入（事業の有無、事業数）

幼稚園別に記入

「1有」の場合は、事業数×単価で金額を記入（1枚目の「b　地域教育事業補助」欄と同額）

項目 ＼ 幼稚園名	西　新　宿　幼稚園	幼稚園	幼稚園
地域教育事業を行っている場合に算定する。（該当番号を〇で囲む。） 一1事業当たり（1有の場合）　３００，０００円	事業の有無　1有　2無 事　業　数（ 1　2　3 ）×３００，０００円 ＝　600，000　円	事業の有無　1有　2無 事　業　数（ 1　2　3 ）×３００，０００円 ＝　　円	事業の有無　1有　2無 事　業　数（ 1　2　3 ）×３００，０００円 ＝　　円

注）　地域教育事業とは、私立幼稚園教育振興事業費補助金交付要綱の第5　2の(1)の要件を備えている場合をいいます。

「1有」の場合は金額を記入（1枚目の「c　授業料減免制度整備促進補助」欄と同額）

c　授業料減免制度整備促進補助

幼稚園別に記入

項目 ＼ 幼稚園名	西　新　宿　幼稚園	幼稚園	幼稚園
授業料減免制度を有している場合に算定する。（該当番号を〇で囲む。） 一幼稚園当たり（1有の場合）　３００，０００円	授業料減免制度の有無　1有　2無 納付金減免制度の有無　1有　2無 300，000　円	授業料減免制度の有無　1有　2無 納付金減免制度の有無　1有　2無 　　円	授業料減免制度の有無　1有　2無 納付金減免制度の有無　1有　2無 　　円

注）　授業料減免制度とは、私立幼稚園教育振興事業費補助金交付要綱の第5　2の(2)アの要件を備えている場合をいいます。

学校情報一覧表に基づき記入

学校情報一覧表に基づき記入

1枚目の「d　授業料減免補助」欄と同額

d　授業料減免補助

項目 ＼ 幼稚園名	令和７年度の授業料等減免（支給）実施状況						D＝C×4/5	
	制度の名称	減免理由	A 実施人員	幼児一人当たりの園則上の授業料等(月額)	B 幼児一人当たりの減免額(月額)	C A×B×減免適用月数（減免総額）	授業料減免制度に伴う補助金額（100円未満切捨て）	備　考
西　新　宿　幼稚園	授業料減免	家計状況の急変	1	25，000	15，000	30，000	24，000	適用月数2か月
幼稚園								

幼稚園別に記入

減免の適用月数を記入

注）　1　授業料減免とは、私立幼稚園教育振興事業費補助金交付要綱の第5　2の(2)イの要件を備えている場合をいいます。
　　2　B欄については、同一制度の減免理由であっても減免額が異なる場合は、減免額とその人員を2段書きで記入してください。
　　3　C欄の減免適用月数が12ヶ月以外の場合は、備考欄にその月数を記入してください。

ｅ　満３才児の受入れ補助

幼稚園別に記入

学校情報一覧表に基づき記入

「1有」の場合は金額を記入（1枚目の「f 満3才児の受入れ補助」欄と同額）

算出方法　＼　幼稚園名	幼稚園	幼稚園	幼稚園
満３才児の募集定員を設定し、前年度に満３才児の受入れ実績があった場合に算定する。（該当番号を○で囲む。）	（　①有　・　２無　）		（　１有　・　２無　）
（１幼稚園当たり　３００，０００円）	(i) 300,000 円	(i)　　円	(i　　円
令和８年３月１日現在の満３才児数	12 人　×１００，０００円	人　１００，０００円	人　×１００，０００円
×１００，０００円	＝ (ii) 1,200,000 円	＝ ii)　　円	＝ i)　　円
（計）　申請金額	(i)+(ii) 1,500,000 円	(i)+(ii)　　円	(i)+(ii)　　円

注）１　満３才児の受入れとは、私立幼稚園教育振興事業費補助金交付要綱の第5　2の(3)の要件を備えている場合をいいます。

前頁と同じ印を押す →

「1有」の場合は金額を記入（1枚目の「g 安全対応能力向上の取組補助」と同額）

幼稚園別に記入

f　安全対応能力向上の取組補助

項　目 ＼ 幼稚園名	西 新 宿 幼稚園	幼稚園	幼稚園
安全対応能力向上の取組みを行っている場合に算定する。（該当番号を〇で囲む。） 一幼稚園当たり（1有の場合）　３００，０００円	取組の有無　1有　2無 円 300, 000	取組の有無　1有　2無 円	取組の有無　1有　2無 円

注）　安全対応能力向上の取組とは、私立幼稚園教育振興事業費補助金交付要綱の第5　2の(4)アの要件を備えている場合をいいます。

学校情報一覧表に基づき記入

「1有」の場合は金額を記入（1枚目の「h 事故対応能力向上の取組補助」と同額）

幼稚園別に記入

g　事故対応能力向上の取組補助

項　目 ＼ 幼稚園名	西 新 宿 幼稚園	幼稚園	幼稚園
事故対応能力向上の取組を行っている場合に算定する。（該当番号を〇で囲む。） 一幼稚園当たり（1有の場合）　１００，０００円	取組の有無　1有　2無 円 100, 000	取組の有無　1有　2無 円	取組の有無　1有　2無 円

注）　事故対応能力向上の取組とは、私立幼稚園教育振興事業費補助金交付要綱の第5　2の(4)イの要件を備えている場合をいいます。

学校情報一覧表に基づき記入

前頁と同じ印を押す

「1有」の場合は金額を記入（1枚目の「h　保育体験の受入れ補助」と同額）

h　保育体験の受入れ補助

幼稚園別に記入

項目 ＼ 幼稚園名	西　新　宿　幼稚園	幼稚園	幼稚園
保育体験の受入れを行っている場合に算定する。（該当番号を○で囲む。） 一幼稚園当たり（1有の場合）　１２０，０００円	取組の有無　(1有)　2無 120,000 円	取組の有無　1有　2無 円	取組の有無　1有　2無 円

注）　保育体験の受入れとは、私立幼稚園教育振興事業費補助金交付要綱の第5　2の(5)の要件を備えている場合をいいます。

学校情報一覧表に基づき記入

i　学校関係者評価補助

幼稚園別に記入

項目 ＼ 幼稚園名	西　新　宿　幼稚園	幼稚園	幼稚園
学校関係者評価を行っている場合に算定する。（該当番号を○で囲む。） 一幼稚園当たり（1有の場合）　３００，０００円	取組の有無　(1有)　2無 300,000 円	取組の有無　1有　2無 円	取組の有無　1有　2無 円

学校情報一覧表に基づき記入

注）　学校関係者評価とは、私立幼稚園教育振興事業費補助金交付要綱の第5　2の(6)の要件を備えている場合をいいます。